

(第108回定時株主總會招集ご通知添付書類)

# 第 108 期 報 告 書

自 平成15年 4 月 1 日  
至 平成16年 3 月31日

營 業 報 告 書  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
利 益 処 分 案  
連 結 貸 借 対 照 表  
連 結 損 益 計 算 書  
会 計 監 査 人 監 査 報 告 書 謄 本  
監 査 役 会 監 査 報 告 書 謄 本

SAW  FUJI  
澤藤電機株式会社

# 営 業 報 告 書

〔自 平成15年4月1日〕  
〔至 平成16年3月31日〕

## 1 . 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、堅調な輸出にけん引された生産活動の活発化などにより企業業績・設備投資の回復が見られ、加えて株式市場における株式相場が上昇したことなどから、景気は緩やかな回復基調に転じたと見られますものの、個人消費は引き続き低水準であり完全失業率は依然高水準で推移するなど、景気の自律的回復を実感するまでにはいたらない不透明な状況下で推移いたしました。

このような経済環境のもとにおいて、当社の売上高総額は、電装品事業におけるトラックのディーゼル排ガス規制強化（2003年10月施行…都条例・NOx規制等）による特需および海外向け電装品、発電機の増販などにより前期対比12.9%増の296億13百万円となりました。

次に事業部門別の概況につきましてご報告申し上げます。

#### 〔電装品事業〕

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用電装品を主とする部門で、国内同業界は、長引く国内不況が影響し低迷してまいりましたが、ディーゼル排ガス規制強化に伴う買い換え需要が特需化し国内普通トラック総需要は前期実績を大幅に上回る結果となりました。

輸出につきましても、東南アジア向けが好調に推移したことなどにより前期対比増加いたしました。電装品の当期売上高は、前期対比20.8%増の111億54百万円となりました。

[ 発電機事業 ]

発電機事業とは、可搬式発動発電機および同製品用の発電体を主とする部門で、売上の大部分は海外市場へ向けられております。当期は流通在庫の調整が一段と進んだことや拡販努力が実を結び、欧州向けが増加したことなどにより、発電機の当期売上高は、前期対比11.6%増の155億62百万円となりました。

[ 冷蔵庫事業 ]

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫を主とする部門で、国内につきましては、長引く消費不況の影響を受け低迷が続き前期対比減少いたしました。輸出につきましても、海外主力市場のオーストラリア向けが減少したことなどにより、冷蔵庫の当期売上高は、前期対比5.1%減の28億96百万円となりました。

なお、製品別の売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

製品別		当期 平成16年3月期		前期 平成15年3月期		前期対比	
		売上高	比率	売上高	比率	増減額	増減率
電装品		百万円 11,154	% 37.7	百万円 9,230	% 35.2	百万円 1,924	% 20.8
発電機	発電機	14,291	48.2	12,735	48.6	1,555	12.2
	発電体	1,271	4.3	1,214	4.6	57	4.7
	小計	15,562	52.5	13,950	53.2	1,612	11.6
冷蔵庫	国内	338	1.1	397	1.5	58	14.7
	海外	2,557	8.7	2,653	10.1	96	3.6
	小計	2,896	9.8	3,050	11.6	154	5.1
合計		29,613	100.0	26,231	100.0	3,382	12.9

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

次に、当期の収益面につきましてご報告申し上げます。

当期におきましては、国内のディーゼル排ガス規制による特需に加え、国内外市場における販路の拡大強化により当期の売上高総額が、前期対比33億82百万円増の296億13百万円となり、また、全社を挙げて取り組んでまいりました原価低減活動など経営全般にわたる合理化努力の結果、当期の経常利益は前期対比2億55百万円増の7億54百万円、当期純利益は前期対比1億51百万円増の3億44百万円を計上することができました。

## (2) 対処すべき課題

今後のわが国の経済の見通しにつきましては、堅調な輸出や設備投資の回復など景気は回復基調にあると見られますが、引き続きデフレ圧力や個人消費・雇用

環境など厳しい状況が続き、加えてテロ懸念など世界的な政情不安や為替動向など不透明感が強く、依然として厳しい企業経営環境が予測されます。

このような背景のなか、電装品事業につきましては、国内普通トラック総需要はトラックのディーゼル排ガス規制強化の条例施行地域が南関東圏のみならず近畿圏にも拡大するなど買い換え需要は引き続き継続すると見込まれますものの、買い換え需要は一段落した動きになると見られ、前期対比では減少の見込みであります。

発電機・冷蔵庫両事業につきましては、売上の大部分が海外市場向けでありますことから、世界的な政情不安や為替動向などの輸出環境に懸念材料もあるなか、発電機につきましては流通在庫の調整が進んだことなどから売上高は前期並を見込んでおります。

冷蔵庫につきましては、国内向はデフレ圧力・消費低迷が続くなか需要の回復は期待できず、また、輸出处は、販路の見直しなど効率性を重視し収益の改善を図ってまいりますが、国内外を合わせまして売上高は前期対比若干減少の見込みであります。

以上のような状況のもとで、今後当社が対処すべき課題は、経営環境が変化するなかにおいても、継続的に収益を維持・向上のできる企業体質を確立することです。具体的に申し上げますと電装品、発電機、冷蔵庫の各製品が今後ますます重要視されます環境保全に充分に対応できるようにするとともに、市場のニーズに合致した信頼性の高い製品を開発し、強力な販売活動を展開することにより当社製品市場への拡大をはかり、企業価値を高め、株主重視・顧客満足・社会貢献の経営理念を実現してまいります。

また、当社は、企業の継続的な成長・発展をはかるため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、遵法経営の推進ならびに企業倫理のさらなる向上のため、引き続き取締役会を主体として、法令遵守と企業倫理に関する体制を一段と強化してまいります。

以上の課題を着実に推進するために、全社を挙げて徹底した製品品質の改革、原価低減、経費の削減、生産効率の向上、間接部門の効率化などにより、競争力と企業体質の強化をはかってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 資金調達の状況

財務体質の強化をはかるため、有利子負債の圧縮に取り組み、当期末の有利子負債残高は23億72百万円と前期対比11億76百万円減少いたしました。

なお、設備投資資金に対しましては、自己資金を充当いたしました。

### (4) 設備投資の状況

前期に引き続き主として、電装品、発電機の製品シリーズの充実化、合理化、維持更新のほか、実験、厚生関係等の投資を実施いたしました。この結果、当期の設備投資総額は4億97百万円でありました。

## (5) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分		年 度				
		平成12年3月期 第104期	平成13年3月期 第105期	平成14年3月期 第106期	平成15年3月期 第107期	平成16年3月期 第108期
売 上 高	電 装 品	百万円 6,793	百万円 7,593	百万円 8,521	百万円 9,230	百万円 11,154
	発 電 機	28,951	11,755	11,388	13,950	15,562
	冷 蔵 庫	4,294	3,398	2,738	3,050	2,896
	合 計	40,038	22,748	22,648	26,231	29,613
経 常 利 益		百万円 1,487	百万円 19	百万円 403	百万円 499	百万円 754
当 期 純 利 益		百万円 575	百万円 199	百万円 580	百万円 193	百万円 344
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		円 26.61	円 9.25	円 26.88	円 8.94	円 15.31
総 資 産		百万円 15,850	百万円 15,051	百万円 17,571	百万円 15,489	百万円 16,865

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 会社の概況（平成16年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

当社は下記製品の製造販売を行っております。

**電装品** 主としてディーゼルトラック・バス用電装品であります。このほか汎用・舶用電装品および油圧機器用小型DCモータも扱っております。

**発電機** 主として可搬式発動発電機および同製品用発電体であります。

**冷蔵庫** 主として各種車両用および船舶用電気冷蔵庫であります。

### (2) 主要な営業所及び工場

**本 社** 東京都練馬区豊玉北6丁目15番14号

**営業所** 東京事務所（本社と同じ）

**工 場** 新田工場（群馬県新田郡新田町早川3番地）

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	80,000,000株
発行済株式総数	21,610,000株
株主数	2,639名

### (4) 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比	持 株 数	議 決 権 比
日野自動車株式会社	千株 6,535	% 30.44	千株 93	% 0.02
株式会社デンソー	2,000	9.32	-	-
本田技研工業株式会社	1,300	6.06	506	0.05
株式会社りそな銀行	1,000	4.66	-	-
澤藤電機従業員持株会	694	3.23	-	-
株式会社三井住友銀行	600	2.79	-	-
株式会社UFJ銀行	400	1.86	-	-
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	355	1.65	-	-
中央三井信託銀行株式会社	300	1.40	-	-
日本トラステイ・サー ビス信託銀行株式会社	285	1.33	-	-

(注) 記載持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

### (5) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

#### 取得した株式

普通株式	1,750株
取得価額の総額	422千円

決算期末において保有する株式

普通株式

7,590株

(6) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末対比	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	706名	12名増	40.4歳	17.8年
女 性	84名	2名増	31.0歳	11.0年
計	790名	14名増	39.4歳	17.0年

(7) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エス・エス・デー	11百万円	100%	情報処理関連事業
株式会社エス・テー・エス	11百万円	100%	運送事業
エンゲル・ディストリビューションPty.Ltd	43百万円	100%	販売事業
マーコン サワフジLtd	290百万円	59.99%	製造、販売事業

企業結合の成果

当連結会計年度の売上高は311億67百万円（前連結会計年度比14.5%増）、経常利益は8億21百万円（前連結会計年度比54.7%増）、当期純利益は4億円（前連結会計年度比84.7%増）となりました。

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社三井住友銀行	百万円 605	千株 600	% 2.79
日野自動車株式会社	500	6,535	30.44
株式会社みずほ銀行	330	-	-
中央三井信託銀行株式会社	270	300	1.40
株式会社りそな銀行	230	1,000	4.66
株式会社UFJ銀行	201	400	1.86

(注) 記載金額は百万円未満を、記載持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## (9) 取締役及び監査役の状況

代表取締役社長		上 光 勲
専務取締役	事業本部・生産本部・購買部担当 事業本部長	竹 内 正 行
常務取締役	品質保証部・技術研究部・開発部門担当	岡 本 勝 幸
常務取締役	総務部・経理部・環境安全部担当	柴 田 政 春
取 締 役	株式会社デンソー 専務取締役	松 本 和 男
取 締 役	事業本部副事業本部長	板 倉 勝 洋
取 締 役	生産本部第三製造部長兼 環境安全部長	青 柳 豊
取 締 役	生産本部長	石 川 孝 明
取 締 役	事業本部副事業本部長	坂 本 伊知郎
取 締 役	購買部長	志 村 勝 己
取 締 役	事業本部第一営業部長兼 第三営業部長	瀬 尾 信一郎
常勤監査役		川 村 政 司
監 査 役		小 澤 哲 夫
監 査 役	日野自動車株式会社 取締役副社長	鈴 木 孝 幸
監 査 役	株式会社デンソー 常務取締役	三 宅 信 弘

- (注) 1. 取締役松本和男氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役鈴木孝幸氏および監査役三宅信弘氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 平成15年6月26日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって、常務取締役興水俊光氏および監査役津山隆三氏は退任いたしました。

(10) 取締役及び監査役に支払った報酬その他職務遂行の  
対価である財産上の利益の額

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘 要
	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	
定款又は株主 総会決議に基 づく報酬	名 12	千円 88,425	名 5	千円 15,334	名 17	千円 103,759	
利益処分によ る役員賞与	-	-	-	-	-	-	
株主総会決議 に基づく退職 慰労金	1	35,500	1	500	2	36,000	
計	13	123,925	6	15,834	19	139,759	

(注) 支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与(63,313千円)は含まれておりません。

### 3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な 事実

特に記載すべき事項はありません。

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	9,634	流動負債	9,703
現金預金	927	支払手形	1,696
受取手形	217	買掛金	4,173
売掛金	5,528	短期借入金	1,995
製品	1,051	1年以内返済予定長期借入金	176
原材料	50	未払金	276
仕掛品	1,450	未払法人税等	397
貯蔵品	32	未払消費税等	32
短期貸付金	5	未払費用	181
繰延税金資産	312	預り金	115
その他の流動資産	113	賞与引当金	396
貸倒引当金	56	製品保証引当金	22
固定資産	7,231	設備関係支払手形	239
有形固定資産	3,935	固定負債	2,735
建物	1,142	長期借入金	201
構築物	94	繰延税金負債	119
機械及び装置	1,278	退職給付引当金	2,309
車両運搬具	13	役員退職慰労引当金	105
工具器具備品	387		
土地	1,014	負債計	12,439
建設仮勘定	3	資本金	1,080
無形固定資産	65	資本金	1,080
施設利用権	1	資本剰余金	117
ソフトウェア	58	資本準備金	117
その他無形固定資産	5	利益剰余金	1,907
投資その他の資産	3,230	利益準備金	171
投資有価証券	2,693	任意積立金	1,510
子会社株式	29	別途積立金	1,510
子会社出資金	218	当期末処分利益	226
長期貸付金	16	株式等評価差額金	1,321
子会社長期貸付金	189	自己株式	1
その他投資	83		
貸倒引当金	0	資本計	4,426
合計	16,865	合計	16,865

# 損 益 計 算 書

〔自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日〕

科 目	金 額	
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益		
売上高		29,613
営業費用		
売上原価	27,136	
販売費及び一般管理費	1,668	28,805
営業利益		808
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	27	
その他収益	33	60
営業外費用		
支払利息	20	
その他費用	94	114
経常利益		754
(特別損益の部)		
特別利益		
有形固定資産売却益	14	
投資有価証券売却益	1	
その他特別利益	6	22
特別損失		
有形固定資産廃却損	29	
退職給付会計基準変更時差異償却額	242	271
税引前当期純利益		505
法人税、住民税及び事業税	412	
法人税等調整額	250	161
当期純利益		344
前期繰越損失		117
当期末処分利益		226

## (重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....原価法に基づく移動平均法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの...原価法に基づく移動平均法を採用している。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料...原価法に基づく先入先出法を採用している。

貯蔵品.....原価法に基づく最終仕入原価法を採用している。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年)による定額法を採用している。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

当期末の債権の貸倒に備え、一般債権については

貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当期の負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（1,211百万円）については、5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生翌期から費用処理している。

退職給付信託に関する税務上の取扱い (単位：百万円)

	退職一時金 制度	適格退職年 金制度	合 計
年金資産控除前退職 給付引当金残高	2,125	595	2,720
退職給付信託における 年金資産額	410	-	410
差 退職給付引当金残高	1,714	595	2,309

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上している。

この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の引当金である。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6 . ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

7 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表の注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,649百万円
3. 子会社に対する金銭債権債務
  - 短期金銭債権 1,004百万円
  - 長期金銭債権 189百万円
  - 短期金銭債務 80百万円
4. 担保に供している資産 有形固定資産 1,715百万円
5. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 57百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は1,321百万円である。

(損益計算書の注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。
2. 子会社との取引高
  - 営業取引高 1,852百万円
  - 営業以外の取引高 23百万円
3. 1株当たりの当期純利益 15円31銭

## 利益処分案

科 目	金 額
	円
当 期 未 処 分 利 益	226,672,182
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金 ( 1 株 に つ き 3 円 )	64,807,230
役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 分 )	13,400,000 ( 1,700,000 )
次 期 繰 越 利 益	148,464,952

## ご参考

## 連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	10,021	流動負債	9,737
現金及び預金	1,086	支払手形及び買掛金	5,820
受取手形及び売掛金	5,310	短期借入金	2,194
たな卸資産	3,251	未払法人税等	412
繰延税金資産	327	賞与引当金	400
その他	101	製品保証引当金	35
貸倒引当金	55	その他	874
固定資産	7,246	固定負債	2,789
有形固定資産	4,370	長期借入金	242
建物及び構築物	1,342	繰延税金負債	119
機械装置及び運搬具	1,574	退職給付引当金	2,321
土地	1,052	役員退職慰労引当金	105
その他	400	負債計	12,526
無形固定資産	65	(少数株主持分)	
投資その他の資産	2,810	少数株主持分	90
投資有価証券	2,693	(資本の部)	
繰延税金資産	14	資本金	1,080
その他	101	資本剰余金	117
貸倒引当金	0	利益剰余金	2,073
資産合計	17,267	その他有価証券 評価差額金	1,321
		為替換算調整勘定	59
		自己株式	1
		資本計	4,650
		負債、少数株主 持分及び資本合計	17,267

ご参考

## 連結損益計算書

〔自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日〕

科 目	金	額
	百万円	百万円
売 上 高		31,167
売 上 原 価	28,380	
販売費及び一般管理費	1,880	30,260
営 業 利 益		906
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	22	
そ の 他 収 益	23	45
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15	
そ の 他 費 用	115	130
経 常 利 益		821
特 別 利 益		
有形固定資産売却益	14	
投資有価証券売却益	1	
そ の 他 特 別 利 益	6	22
特 別 損 失		
有形固定資産廃却損	29	
退職給付会計基準変更時差異償却額	242	271
税金等調整前当期純利益		572
法人税、住民税及び事業税	451	
法人税等調整額	264	186
少数株主損失		14
当 期 純 利 益		400

# 会計監査人監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成16年5月7日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山田幸太郎 ⑩

代表社員 公認会計士 梅田浩三 ⑩

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、澤藤電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第108期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第108期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。

また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2 監査の結果

(1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月12日

澤藤電機株式会社 監査役会

常勤監査役 川村 政 司 ㊟

監 査 役 小澤 哲 夫 ㊟

監 査 役 鈴木 孝 幸 ㊟

監 査 役 三宅 信 弘 ㊟

(注) 1. 監査役鈴木孝幸および監査役三宅信弘は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上